

令和元年度

主要施策実績報告書

四日市市

令和元年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和元年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和2年8月28日

四日市市長 森 智 広

目 次

<p>一 令和元年度決算の概要----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計----- 9</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計----- 34</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区----- 35</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費----- 36</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費----- 38</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費----- 86</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費----- 112</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費----- 145</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費----- 146</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費----- 154</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費----- 162</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費----- 199</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費----- 204</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費----- 229</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費----- 230</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費----- 231</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計----- 235</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計----- 242</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 258</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計----- 265</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 270</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計----- 273</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計----- 277</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計----- 292</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区----- 299</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表----- 302</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表----- 303</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況----- 306</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越計算書----- 307</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表----- 310</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表----- 313</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況----- 314</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 315</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況----- 316</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況----- 326</p>
---	--

一 令和元年度決算の概要

1. 令和元年度（平成31年度）の当初予算編成

(1) 国の動き等

「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）」においては、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」の方針を基本としながら、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとともに、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、その上で、平成31年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.4%程度、消費者物価指数（総合）は1.1%程度の上昇となると見込んでいました。

平成31年度地方財政計画（平成31年2月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に89.6兆円（対前年度伸率+3.1%）を計上するとともに、一般財源総額について、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度を0.6兆円（+1.0%）上回る62.7兆円を確保することとされ、また、地方税及び地方譲与税が前年度を0.9兆円（+2.1%）上回る42.9兆円と増加する中で、出口ベースの地方交付税総額16.2兆円（1.1%）を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を3.3兆円（△18.3%）と抑制する計画とされました。

このような見通しを踏まえ、国の令和元年度当初予算は総額101.5兆円を計上し、令和元年10月からの消費税率引上げに当たり需要変動を平準化するため、通常の前算に加え、中小小売業等に関する消費者へのポイント還元や低所得・子育て世帯向けのプレミアム付き商品券発行などの臨時・特別の措置を講じるとともに、消費税の増収分を活用して幼児教育・保育の無償化や介護人材の処遇改善などの全世代型の社会保障制度の充実を図ることとされ、平成31年3月27日に政府案通り予算成立しました。

なお、令和元年度中には、皇位継承に伴い、元号法に基づき元号を改める政令が公布施行され、平成31年4月30日までの元号「平成」から、令和元年5月1日からの新元号「令和」へと改元が行われるとともに、国の令和元年度第1次補正予算（令和元年12月13日閣議決定、令和2年1月30日成立）では、日本経済が7年近くにわたるアベノミクスの推進等によって国内総生産（GDP）は名目・実質ともに過去最大規模に達し、我が国の景気が内需を中心に緩やかな回復基調にある中、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）」を実行するため、強風による建物被害や停電が長引いた台風15号（令和元年房総半島台風）、阿武隈川や千曲川の堤防が決壊した台風19号（令和元年東日本台風）などの被害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とする4.3兆円が追加計上され、令和2年1月30日に政府案通り予算成立しました。

しかし、令和元年12月に中華人民共和国湖北省武漢市において原因不明の肺炎の発生が複数報告され、さらに、令和2年1月14日に国内で初めて新型コロナウイルス感染症に関連した肺炎の患者が報告されるなど、世界各国に感染が拡大する中、令和2年1月30日に世界保健機関（WHO）は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言し、パンデミック（世界的な大流行）への警戒を呼びかけました。

我が国では、令和2年2月13日に帰国者等への支援、国内感染対策の強化、水際対策の強化、影響を受ける産業等への緊急対応などを柱とする予備費103億円を含む総額153億円の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」による財政措置が講じられ、水際対策を徹底してきました。

ところが、連日、国内での感染者が確認されることに加えて、複数地域で感染経路が特定できない患者が散発的に発生し、一部地域で小規模患者クラスターが発生していることから、新型コロナウイルス感染症対策本部は令和2年2月25日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定し、国内での健康被害や社会・経済へのインパクトを最小限に抑えながら、患者の増加スピードを可能な限り抑制することにより、今後、国内で患者数が大幅に増えた時に備えて医療提供体制等を整える準備期間とする考え方を示しました。

さらに、内閣総理大臣より全国全ての小学校等について臨時休校を行うよう要請する発言があったことを受け、令和2年2月28日に文部科学省は「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」を発出しました。

これらの方針を受けて、令和2年3月10日に感染拡大防止策と医療体制の整備、学校の臨時休業によって生じる諸課題への対応、事業活動の縮小や雇用への対応、事態の変化に即応した緊急措置等を柱とする予備費2,715億円を含む総額4,308億円の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」による財政措置が講じられるとともに、令和2年3月18日には個人向け緊急小口資金等の特例拡大、公共料金の支払猶予や地方税の徴収猶予等を柱とする「生活不安に対応するための緊急措置」が追加されました。

以上のように、令和元年度の当初は、戦後最長の景気回復期間に並び、経済再生と財政健全化の両立の実現が期待されていましたが、令和2年2月末頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、社会・経済の状況が一変し、日本全国で人や物の動きが停滞して事業活動等を縮小せざるを得ないことから、リーマンショックの影響があった平成21年度以来の急激な景気悪化に見舞われることになりました。

なお、この新型コロナウイルス感染症による本市の決算への影響については、令和元年度において各公共施設等の臨時休業・休館などによる歳入の減や、小中学校の臨時休業などに伴う歳出の増があったものの、概ね令和2年3月分の1ヶ月に相当する額の増減であったことから、令和元年度決算への影響は軽微に留まっており、今回の急激な景気悪化が市税収入の減として反映される令和2年度以降の決算にその影響が本格化する見通しです。

(2)本市の当初予算編成方針

令和元年度（2019年度）は、新総合計画（2020～2029年度）の策定に伴い、旧総合計画（2011～2020年度）の終了時期を1年前倒しするため、第3次推進計画（2017～2020年度）の最終年度として積み残しがないよう、積極的に事業進捗を図るとともに、地域経済の活性化につながる施策や本市の魅力を向上させる施策など、本市が先駆的なモデル都市として情報発信できるような各部局の取り組みや、働き方改革の視点から働きやすい環境づくりと効率的な業務執行の工夫などについて取り組む方針とした上で、次に掲げる事項に重点的・集中的に予算を配分しました。

①推進計画事業

第3次推進計画については、終了時期の1年前倒しにより令和元年度（平成31年度）が最終年度となったことに伴い、計画期間内の目標達成に向けて可能な限り事業進捗を図ることとし、そのために必要な経費については、重点的・集中的に予算を配分する。

また、次期総合計画において事業化を図るものについては、所要の経費を確保するため、積極的に取り組むこと。

②行財政改革や公共施設アセットマネジメントの取り組み

「行財政改革プラン2017（平成29～32年度）」の目標を達成するための取り組み、また、新たな行財政改革に資する取り組みに必要な経費については、各部局において行政サービスの向上や事務の効率化につながる具体的な検討を行ったものに対し、優先的に予算を配分する。

特に、限られた人員体制の中で、より効率的な行政運営を行うため、事務改善のスピードアップを図ること。

例えば、ICT/IoTの推進、AIの利活用など、先進自治体の事例等も参考としながら、市役所改革に資する取り組みを検討されたい。

また、公共施設の老朽化が進み、維持補修や更新に要する費用が増加していくことに加え、少子高齢化や人口減少等に伴い市民ニーズが変化し、一部の公共施設が余剰となる見通しから、各部局が所管する公共施設の最適配置や整理統合・廃止に向けた議論を避けることはできない。

こうした将来の最適配置や整理統合・廃止を含む公共施設のアセットマネジメントの取り組みに必要な経費については、優先的に予算を配分する。

2. 令和元年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

令和元年度（平成31年度）当初予算の歳入では、市内企業の好調な業績や大型設備投資に伴って法人市民税や償却資産に係る固定資産税の大幅な増加を見込んだことから、市税収入768.7億円を計上したため、市税収入の当初予算額として過去最高額を3年連続で更新しました。

このような歳入の見込みを受けて、歳出では、国体関連運動施設や文化会館リニューアルなどの大規模投資事業を複数並行して実施中であることから、当初予算額として投資的経費212億円を計上するなど、積極的な予算編成を行いました。

その結果、一般会計の予算規模が初めて1,200億円の大台を突破して過去最高額の1,210.0億円となり、前年度の1,168.5億円に比べて41.5億円の増（3.6%）となったことから、令和元年度当初予算案については、「元気大盛り1,210億円予算」と発表しました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、IT関連企業の大規模設備投資による固定資産税（償却資産）の増収が見込まれることなどから、市税全体で80.6億円の増（11.7%）の768.7億円と見込みました。

地方消費税交付金は、令和元年10月からの消費税率引上げを踏まえ、前年度に比べて4.6億円の増（8.2%）の60.9億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となっていることや旧楠町との合併に伴う特例措置の段階的縮減を勘案し、前年度に比べて2.0億円の減（△67.7%）の1.0億円になると見込みました。

国庫支出金は、保育所整備費補助金6.2億円の減、社会資本整備総合交付金（道路）1.0億円の減などにより、前年度に比べて2.8億円の減（△1.6%）の167.2億円と見込みました。

県支出金は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金2.6億円の増や地域医療介護総合確保基金事業補助金1.8億円の増などにより、前年度に比べて4.0億円の増（5.5%）の75.6億円と見込みました。

繰入金は、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金△18.0億円の減などにより、前年度に比べて全体で16.6億円の減（△79.6%）と見込みました。

市債は、社会体育施設整備事業資金22.7億円の減、児童発達支援センター整備事業資金7.9億円の減などにより、前年度に比べて23.8億円の減（△55.1%）と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて4.3億円の減（△5.5%）となる一方で、給与改定などにより人件費が前年度に比べて0.8億円の増（0.4%）、幼稚園事務費事業費、障害児通所事業費などの増により扶助費が4.9億円の増（1.9%）となると見込み、義務的経費全体で517.4億円と、前年度に比べて1.4億円の増（0.3%）となりました。

投資的経費は、引き続き新体育館や新野球場の建設などによる運動施設の整備、文化会館の大規模改修、海蔵小学校の改築整備などの大規模投資事業により、投資的経費全体で212.1億円と、前年度に比べて18.4億円の増（9.5%）となりました。

【特別会計当初予算】

特別会計の予算規模については、競輪事業特別会計が9.3億円の減（△5.1%）、後期高齢者医療特別会計が1.5億円の減（△2.3%）と減少する一方で、国民健康保険特別会計が10.2億円の増（3.6%）、介護保険特別会計が0.5億円の増（0.2%）と増加したことから、前年度に比べて特別会計全体で0.3億円の増（0.0%）となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	121,000,000千円	（対前年度比	3.6%）	
	特別会計	76,218,100千円	（	”	0.0%）
	財産区	46,300千円	（	”	2.7%）
	合 計	197,264,400千円	（	”	2.2%）

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、国の令和元年度（平成31年度）一般会計当初予算に関連し、低所得者や子育て世帯（3歳未満の子）向けのプレミアム付商品券発行に係る経費を計上するとともに、国の平成30年度一般会計補正予算（第2号）の経済対策等に伴い、当初予算に計上した防災・安全社会資本整備交付金事業費や四日市あすなろう鉄道運行事業費について平成30年度に前倒しするため減額補正を行ったほか、国の政令改正による賦課限度額の引上げ等に伴い、国民健康保険特別会計への繰出金の増額補正を行いました。

一般会計当初補正予算（第2号）では、国の平成30年度一般会計補正予算（第2号）に伴い、国から交付金の採択内示があったことから、当初予算に計上した羽津北小学校の避難施設整備事業費や窓ガラス飛散防止事業費を平成30年度に前倒しするための減額補正を行うとともに、当初補正予算（第1号）に計上した四日市あすなろう鉄道運行事業費について国内示額に合わせるための増額補正を行いました。

一般会計6月補正予算（第3号）では、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園保育料補助金の減額補正や子育て施設等利用給付事業費の計上などの関係する事業費の補正を行ったほか、前年度末に大矢知興譲小学校について改築から増築への方針変更を行ったことに伴い、改めて増築の設計業務委託に係る大矢知興譲小学校増築整備事業費を計上するとともに、平成30年9月4日の台風21号によって法面一部崩落や倒木等の被害が生じた川島小学校について擁壁やモルタル吹付等による法面安全対策工事の増額補正を行いました。

また、宝くじ社会貢献広報事業のコミュニティ助成事業助成金として採択された地域防災組織育成助成事業費及び一般コミュニティ助成事業費を計上するとともに、国の補助単価改定や富田第三学童の新築に伴う学童保育事業費の増額補正や国補正予算の補助採択を受けた認定農業者等を支援する担い手確保・経営強化支援事業費を計上しました。

歳入についても、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増額が反映されるまで6ヶ月程度の遅れが生じることから、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分として初年度に限り国費で措置するための子ども・子育て支援臨時交付金を計上したほか、保護者からの徴収が不要となった保育所負担金や幼稚園使用料の減額補正を行いました。

一般会計8月補正予算（第4号）では、平成30年度の法人市民税の中間申告分に高額還付が生じたため、市税過納返還金及び市税還付加算金の増額補正を行うほか、楠地区の認定こども園整備工事、朝明中学校の大規模改修工事、海蔵小学校の改築に伴う運動場整備工事や北部埋立処分場浸出水処理施設整備に向けた実施設計に係る各事業費の増額補正を行うとともに、犯罪被害者等支援条例の制定に併せて支援金等を給付するための犯罪被害者等支援事業費の計上や、通学路等の交通安全対策検討業務委託に係る交通安全施設整備単独事業費、市内大型商業施設に市南西部へのバス乗継拠点としてバスシェルターを設置するためのバス利用環境改善整備事業費などの増額補正を行いました。

また、社会資本整備総合交付金や防災・安全社会資本整備交付金などの国補助内示に伴う各補助事業費の減額補正と併せて内示割れへの市単独費投入を行うとともに、消費税率引上げに伴う消費活性化等を目的としたプレミアム付商品券関係経費の増額補正や自治体ポイント準備経費の計上を行いました。

歳入についても、大規模法人の確定申告に伴う法人市民税の減額補正や、個人市民税及び償却資産に係る固定資産税の増額補正を行ったほか、国の交付額決定に伴い地方特例交付金及び普通交付税の補正を行うとともに、国庫支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源の補正を行いました。

歳入と歳出の収支差については、市税過納返還金の財源として財政調整基金繰入金を計上したほか、喫緊の渋滞対策として小杉新町2号線等の交差点改良の事業進捗を図るため、道路に係る社会資本整備総合交付金事業費に都市基盤・公共施設等整備基金繰入金を計上するとともに、繰越金の増額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計8月補正予算（第5号）では、令和元年7月26日から27日の台風6号により被害を受けた坂部台1号線の法面復旧を行うために災害復旧費を計上するほか、令和元年9月4日から5日に発生した集中豪雨により被害を受けた川島69号線などの法面復旧、準用河川の古城川や普通河川の天白川などの護岸復旧、南部丘陵公園の法面復旧、西村町などの農地復旧や川島町の農道復旧を行うために災害復旧費を計上するとともに、市内一円における被害復旧や土砂堆積処理等を行うために道路維持修繕費、河川等維持修繕費及び公園施設維持補修費の増額補正を行いました。

一般会計11月補正予算（第6号）では、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育園に対して副食費における国の公定価格との差額を加算するため、保育所事務費事業費の補正を行ったほか、災害関連として9月の集中豪雨により市内の急傾斜地崩壊危険箇所が発生した法面崩壊の緊急対策を行うため、三重県が実施する急傾斜地災害緊急対策事業への負担金を計上するとともに、職員の給与改定等に伴う人件費の補正や税務調査に伴う源泉所得税納付金の計上、国・県の補助単価の改定や補助決定のあった事業費の補正、年度末までの実績見込みに基づく事業費の補正を行いました。

一般会計2月補正予算（第7号）では、本年度の実績見込みによる不足分の増額補正や入札差金等によって不用が見込まれる事業費の減額補正などを行ったほか、国補助事業の追加交付に伴い、羽津地区農用排水路整備に係る農地耕作条件改善事業費、ため池ハザードマップ等の作成に係るため池災害対策事業費、運動場整備に係る海蔵小学校改築整備事業費、笹川小学校・常磐西小学校・朝明中学校・三滝中学校の大規模改修事業費、中学校給食に係る6校分の受入校その他施設整備費の増額補正を行うとともに、会計年度任用職員制度の導入に伴い、嘱託職員の対象者全員へ令和2年3月31日に退職一時金を清算支給するため、嘱託退職一時金の増額補正を行いました。

また、国の令和元年度一般会計補正予算（第1号）に伴い、安心と成長の未来を拓く総合経済対策として、国から交付金の採択内示等があったことから、令和2年度当初予算に計上した水産物供給基盤機能保全事業費、防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）、大規模改修事業費（小学校）などについて令和元年度に前倒しするための増額補正を行うとともに、小中学校への校内LAN構築に係る教育情報通信システム運営費の増額補正や、防災・安全社会資本整備交付金事業費（未就学児等交通安全対策）の追加計上を行いました。

なお、競輪事業特別会計では、車券売上金の増加見込み1,011,000千円とそれに伴う車券払戻金等の支払い1,011,000千円の予算を措置するため、令和2年3月5日付けで、地方自治法第218条第4項の規定による弾力条項の適用を行い、令和2年3月31日の緊急議会に報告第17号を提出しました。（本市における弾力条項の適用は昭和59年度以来36年ぶり。）

この結果、補正後の現年度予算現額は、

一般会計	127,542,576千円
特別会計	78,777,026千円
財産区	46,300千円
合 計	206,365,902千円

となりました。

さらに、小・中学校普通教室への空調設備整備事業費2,139,427,143円、生活に身近な道路整備事業費136,619,177円など、前年度からの繰越明許費33件、3,225,425,967円（うち国補正予算の経済対策10件、2,473,068,000円）及び前年度からの事故繰越し1件、12,437,542円を加えた予算現額は、

一般会計	130,780,440千円
特別会計	78,777,026千円
財産区	46,300千円
合 計	209,603,766千円

となりました。

○令和元年度 一般会計現年度予算の補正の推移 （単位 千円）

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	121,000,000	24,274,749	2,889,600	8,054,812	85,780,839
第1号補正（当初補正）	298,979	325,460	△15,800	△10,681	0
第2号補正（当初補正）	9,221	1,040	0	8,181	0
第3号補正（6月補正）	684,432	642,975	0	△330,547	372,004
第4号補正（8月補正）	815,287	△100,250	22,700	116,008	776,829
第5号補正（8月補正）	385,800	0	266,200	725	118,875
第6号補正（11月補正）	2,105,607	115,944	△133,000	16,852	2,105,811
第7号補正（2月補正）	2,243,250	585,640	1,287,200	90,449	279,961
計	127,542,576	25,845,558	4,316,900	7,945,799	89,434,319

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、市税収入が前年度に比べて8億円減少したものの、775億円と引き続き高水準であったことに加え、小中学校普通教室の空調整備などによって国庫支出金が前年度に比べて16億円増の175億円となったことなどから、前年度の1,256億円を30億円上回る1,286億円となり、過去最高額を2年連続で更新しました。

このような歳入の伸びと連動して、歳出の決算額は、アセットマネジメント基金積立金の減などにより総務費が減少したものの、小中学校普通教室の空調整備や海蔵小学校改築整備、幼児教育・保育の無償化の開始や認定こども園の整備などにより教育費や民生費が増加したことなどから、前年度の1,226億円を6億円上回る1,232億円となり、過去最高額を2年連続で更新しました。

○令和元年度の決算額

(単位 円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	128,632,439,764	123,219,150,405	5,413,289,359	2,711,057,783	2,702,231,576
特別会計	77,168,749,827	74,520,668,249	2,648,081,578	7,000,000	2,641,081,578
財産区	46,665,899	2,557,379	44,108,520		44,108,520
合計	205,847,855,490	197,742,376,033	8,105,479,457	2,718,057,783	5,387,421,674

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額 2,702,231,576円から、前年度の実質収支額 2,415,232,179円を差し引いた額286,999,397円の黒字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額1,458,601,580円を加算し、取崩額746,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は、999,600,977円の黒字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
22	2,194,226,585	464,927,253	872,370,000	0	0	1,337,297,253
23	2,220,832,130	26,605,545	1,464,138,451	0	0	1,490,743,996
24	1,927,784,752	△293,047,378	1,117,836,952	20,019,000	0	804,770,574
25	2,457,132,757	529,348,005	971,006,341		164,396,860	1,664,751,206
26	2,107,791,127	△349,341,630	7,181,457	0	0	△342,160,173
27	2,535,028,459	427,237,332	931,792,870	0	0	1,359,030,202
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977

一般会計の市債残高は、令和元年度において元金69.5億円を償還する一方、38.5億円を新規発行した結果、532.8億円となり、前年度の市債残高563.8億円と比べて△31.0億円(△5.5%)減少しました。

また、特別会計の市債残高25.4億円についても、前年度の28.5億円から△3.1億円(△10.9%)減少した結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,566.7億円となり、前年度の1,616.4億円から△49.7億円(△3.1%)減少しました。

この全会計市債残高については、償還額以上に発行しないというプライマリーバランスの確保を目指す方針に基づき、交付税措置のない起債や臨時財政対策債の発行抑制に取り組んできたことから、平成16年度末の2,480億円をピークにして着実に減少を続けています。

基金残高については、今後予定する大型投資プロジェクトを計画通り実施するための都市基盤・公共施設等整備基金への積立18.5億円や、将来の公共施設等の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金への積立10.0億円などによって、一般会計では411.6億円と前年度の385.3億円から26.3億円(6.8%)増加する一方、特別会計では96.9億円と前年度の100.0億円から3.1億円(△3.0%)減少しました。

また、定額運用基金の土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は520.0億円と前年度の496.9億円から23.1億円(4.8%)増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水道事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
22	103,330,123	△5.4	100,742,448	△6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和元年度の普通会計においては、義務的経費のうち、退職手当の減などにより人件費が△239,584千円の減、過去の市債発行分の償還終了等により公債費が△493,210千円の減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子育て施設等利用給付事業費の皆増などにより扶助費が1,717,445千円の大幅増となったことから、義務的経費全体の50,931,027千円は前年度より984,741千円の増となりました。

また、分母の歳出総額が843,248千円の増となる一方、分子の義務的経費が984,741千円の増となったことから、義務的経費が歳出総額に占める割合41.3%は、前年度に比べて0.5%の増となりました。

(単位 %)

年 度		22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
人件費	構成比	17.0	15.7	15.7	15.7	14.6	14.0	15.4	15.3	14.0	13.7
	一般財源比	20.6	20.4	20.2	20.5	19.8	19.8	20.1	19.8	17.7	17.9
扶助費	構成比	20.8	21.2	21.4	21.1	21.5	19.5	23.0	22.9	20.3	21.6
	一般財源比	7.8	8.2	8.8	8.5	9.2	9.1	9.9	9.8	8.6	9.4
公債費	構成比	13.1	12.6	13.1	12.3	10.8	8.9	9.0	8.2	6.5	6.0
	一般財源比	17.5	17.0	17.9	17.2	16.0	13.9	12.7	11.6	9.0	8.6
計	構成比	50.9	49.5	50.2	49.1	46.9	42.4	47.4	46.4	40.8	41.3
	一般財源比	45.9	45.7	46.9	46.2	45.0	42.8	42.7	41.1	35.3	36.0

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和元年度の経常収支比率は、前年度に比べて0.4ポイント上昇したものの、74.8%と引き続き良好な水準となりました。

これは、分子の経常経費充当一般財源等62,753,348千円が前年度に比べて261,930千円減少したものの、市税収入の減などに伴って分母の経常一般財源等83,930,417千円が756,223千円減少したことによるものです。

なお、本市の経常収支比率74.8%については、中核市平均（平成30年度92.2%）や施行時特例市平均（平成30年度92.0%）と比べると非常に良好な水準にあります。これは、近年の市税収入の大幅増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、歳出における経常経費の節減や費用対効果の向上などの取り組みを継続していきます。

(単位 %)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
経常収支比率	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和元年度の自主財源比率は、前年度に比べて2.4ポイント減少し、70.2%となりました。これは、分母の歳入総額が前年度に比べて3,214,075千円増加する一方で、自主財源の地方税が前年度に比べて782,485千円減少したことなどに伴い、分子の自主財源全体が前年度に比べて711,505千円減少したことによるものです。

(単位 %)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
自主財源比率	68.2	69.2	70.9	68.0	66.5	62.7	69.2	70.0	72.6	70.2

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて2.0ポイント改善して4.2%となり、全国市町村平均（平成30年度6.1%）、県内市町平均（平成30年度6.1%）、及び中核市平均（平成30年度5.9%）を下回るとともに、施行時特例市平均（平成30年度4.2%）と同水準となりました。

また、本市の将来負担比率は、税収等から算出する分母の標準財政規模91,068,924千円が、前年度から140.5億円の大幅増となる一方で、分子の将来負担額のうち、一般会計等の地方債残高が32.5億円の減となったことなどから、前年度に比べて5.9ポイント改善して△11.1%となりました。

各指標	概要	国からの基準		H30算定	R1算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	6.2%	4.2%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		-	-
		早期健全化基準	市町村350%以上 都道府県400%以上		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
76,740,800,000円	78,744,424,440円	77,483,022,014円	101.0%	71,947,434円	1,189,454,992円

令和元年度の市税収入は、償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったほか、個人市民税等も増収となりましたが、法人市民税において大幅な減収となったことなどから、市税全体の収入済額は77,483,022,014円となり、前年度に比して782,485,457円(減率1.0%)の減収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和元年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、令和元年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は60.2%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
H27	62,545,149,694	646,468,154 (1.0)	121,601,487,381	51.4
H28	63,919,683,315	1,374,533,621 (2.2)	110,231,413,716	58.0
H29	67,528,628,532	3,608,945,217 (5.6)	112,291,500,941	60.1
H30	78,265,507,471	10,736,878,939 (15.9)	125,621,425,702	62.3
R1	77,483,022,014	△782,485,457 (△1.0)	128,632,439,764	60.2

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,338,200,000円	27,657,220,998円	26,920,734,207円	102.2%	42,584,524円	693,902,267円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,651,900,000円	21,431,839,869円	20,734,568,002円	100.4%	40,083,893円	657,187,974円

個人市民税については、給与所得者の納税義務者数や平均年収が増加したことなどにより、収入済額は20,734,568,002円となり、前年度に比して805,079,498円(増率4.0%)の増収、予算現額に対しても82,668,002円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,686,300,000円	6,225,381,129円	6,186,166,205円	108.8%	2,500,631円	36,714,293円

法人市民税については、平成30年度に、大規模法人の会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じた特殊要因などから、一時的に大幅な増収となりましたが、令和元年度は、平成30年度の特異要因がなくなったことに加え、米中貿易摩擦による世界的な景気減速の影響を受け、製造業を中心に業績が悪化したことなどにより、収入済額は6,186,166,205円となり、前年度に比して7,010,836,847円(減率53.1%)の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては499,866,205円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は 26,920,734,207円となり、前年度に比して 6,205,757,349円（減率 18.7%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては 582,534,207円上回りました。

項 2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,454,400,000円	42,020,364,914円	41,562,549,992円	100.3%	25,783,992円	432,030,930円

目 1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,429,600,000円	41,995,114,014円	41,537,299,092円	100.3%	25,783,992円	432,030,930円

土地については、住宅地や工業地の地価下落に伴う評価の見直しなどにより、収入済額は 8,164,154,511円となり、前年度に比して 18,832,604円（減率0.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 102,154,511円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目のため既存家屋の評価が据え置かれ、新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどにより、収入済額は 9,840,424,627円となり、前年度に比して 470,270,195円（増率5.0%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 31,375,373円下回りました。

償却資産については、大規模法人において大型の設備投資が行われたことなどにより、収入済額は 23,532,719,954円となり、前年度に比して 5,261,569,949円（増率28.8%）の大幅な増収、予算現額に対しても 36,919,954円上回りました。

目 2 国有資産等所在市町村交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,800,000円	25,250,900円	25,250,900円	101.8%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は 25,250,900円となり、前年度に比して 495,300円（減率 1.9%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 450,900円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は 41,562,549,992円となり、前年度に比して 5,712,512,240円（増率 15.9%）の大幅な増収、予算現額に対しても 108,149,992円上回りました。

項 3 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
792,300,000円	828,796,024円	794,492,430円	100.3%	1,606,211円	32,697,383円

目 1 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
780,700,000円	819,467,324円	785,163,730円	100.6%	1,606,211円	32,697,383円

軽自動車税については、新車新規登録後13年経過車（三輪以上）に対する重課適用台数や、平成27年4月1日以降の新車新規登録車（三輪以上）に対する新税率（引き上げ）適用台数が増加したことなどにより、収入済額は 785,163,730円となり、前年度に比して29,962,549円（増率4.0%）の増収、予算現額に対しても 4,463,730円上回りました。

目2 環境性能割

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,600,000円	9,328,700円	9,328,700円	80.4%	0円	0円

軽自動車（三輪以上）の取得に係る市町村税として令和元年10月に創設された軽自動車税環境性能割については、当分の間都道府県が賦課徴収を行うこととなっており、初年度分として4ヵ月分の税収が三重県から払い込まれた結果、収入済額は9,328,700円となり、予算現額に対して2,271,300円下回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は794,492,430円となり、前年度に比して39,291,249円（増率5.2%）の増収、予算現額に対しても2,192,430円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,179,000,000円	2,187,423,769円	2,187,423,769円	100.4%	0円	0円

市たばこ税については、健康志向の高まりや喫煙環境の変化、税率の段階的な引き上げなどに伴い、たばこの本数が前年度から約2,224万本（減率5.4%）減少したことにより、収入済額は2,187,423,769円となり、前年度に比して17,762,375円（減率0.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては8,423,769円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,500,000円	2,541,750円	2,541,750円	101.7%	0円	0円

入湯税については、前年度に比べ宿泊による入湯客数は微増となったものの、日帰りの入湯客数が減少したことにより、収入済額は2,541,750円となり、前年度に比して30,550円（減率1.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては41,750円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,368,000,000円	3,399,263,700円	3,399,263,700円	100.9%	0円	0円

事業所税については、平成30年度に大規模法人において会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じ、令和元年度の予定額の一部が平成30年度の税収となったことなどから、収入済額は3,399,263,700円となり、前年度に比して378,715,700円（減率10.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては31,263,700円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,606,400,000円	2,648,813,285円	2,616,016,166円	100.4%	1,972,707円	30,824,412円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の要因により、収入済額は2,616,016,166円となり、前年度に比して67,977,028円（増率2.7%）の増収、予算現額に対しても9,616,166円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,185,238,000円	1,205,340,819円	1,205,340,819円	101.7%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
232,000,000円	219,971,000円	219,971,000円	94.8%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、消費税率10%への引き上げ、東日本を中心に発生した大型台風による被害や暖冬による影響等から石油製品の需要が減少したことなどにより、収入済額は219,971,000円となり、前年度に比して27,584,000円（減率11.1%）の減収、予算現額に対しても12,029,000円下回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
600,000,000円	633,488,000円	633,488,000円	105.6%	0円	0円

自動車重量譲与税については、自動車保有台数が増加したことや、税制改正によりエコカー減税の割合が一部縮小されたことなどにより、収入済額は633,488,000円となり、前年度に比して23,672,000円（増率3.9%）の増収、予算現額に対しても33,488,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	87円	87円	8.7%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として87円の譲与がありました。

項4 森林環境譲与税

目1 森林環境譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,237,000円	13,237,000円	13,237,000円	100.0%	0円	0円

森林吸収源対策等に係る地方財源確保のため、平成31年4月に創設された森林環境譲与税については、私有林人工林面積や林業就業者数、人口といった基準等による譲与の結果、初年度の収入済額は13,237,000円となり、予算現額と同額になりました。

項5 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
340,000,000円	338,644,732円	338,644,732円	99.6%	0円	0円

特別とん譲与税については、課税対象となる四日市港に入港した外国貿易船の純トン数がやや減少したものの、川越町との譲与額按分に係る本市の按分率が増加したことなどから、収入済額は338,644,732円となり、前年度に比して4,280,864円(増率1.3%)の増収となりましたが、予算現額に対しては1,355,268円下回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	52,162,000円	52,162,000円	65.2%	0円	0円

利子割交付金については、近年急激に低下してきた定額貯金や定期預金の利率の動向が反映されて、収入済額は52,162,000円となり、前年度に比して62,495,000円(減率54.5%)の大幅な減収、予算現額に対しても27,838,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
240,000,000円	267,172,000円	267,172,000円	111.3%	0円	0円

配当割交付金については、令和元年度の交付額に関わる2019年3月期決算企業の配当が順調に推移したことなどにより、収入済額は267,172,000円となり、前年度に比して36,203,000円(増率15.7%)の増収、予算現額に対しても27,172,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
160,000,000円	146,710,000円	146,710,000円	91.7%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、米中貿易摩擦などの影響から製造業を中心に業績が悪化し、平成30年末に大幅に株価が下落して以降、令和元年においてもしばらくその影響が続いたことなどから、収入済額は146,710,000円となり、前年度に比して39,041,000円(減率21.0%)の減収、予算現額に対しても13,290,000円下回りました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,090,000,000円	5,826,730,000円	5,826,730,000円	95.7%	0円	0円

地方消費税交付金については、米中貿易摩擦による世界的な景気減速や原油安の影響などにより、収入済額は5,826,730,000円となり、前年度に比して154,748,000円(減率2.6%)の減収、予算現額に対しても263,270,000円下回りました。なお、令和元年10月からの消費税率10%への引き上げ分については、国が収納してから都道府県を経て市町村に交付されるまでに数ヵ月を要することから、令和元年度の交付金にはほぼ反映されていません。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	87,210,322円	87,210,322円	109.0%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が増加したことにより、収入済額は87,210,322円となり、前年度に比して1,387,731円(増率1.6%)の増収、予算現額に対しても7,210,322円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
178,000,000円	183,654,183円	183,654,183円	103.2%	0円	0円

自動車取得税交付金については、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止(代わりに自動車税環境性能割が創設)されたことに伴い、令和元年度の交付額が6ヵ月分となったため、収入済額は183,654,183円となり、前年度に比して143,003,817円(減率43.8%)の減収となりましたが、予算現額に対しては5,654,183円上回りました。

款9 環境性能割交付金

項1 環境性能割交付金

目1 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	45,785,000円	45,785,000円	57.2%	0円	0円

令和元年10月に創設された自動車税環境性能割を基とする環境性能割交付金について、令和元年度は、交付額が6ヵ月分であったこと、消費税率引き上げ後の自動車に対する需要の反動減があったこと、自動車税環境性能割の税率を臨時的に1%軽減する特例措置の適用期間内であったことなどにより、初年度となる令和元年度の収入済額は45,785,000円となり、予算現額に対して34,215,000円下回りました。

款10 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
676,784,000円	844,648,000円	844,648,000円	124.8%	0円	0円

項 1 地方特例交付金

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
304,780,000円	304,780,000円	304,780,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収補填分に加えて、消費税率が10%へ引上げられたことによる消費の反動減対策として実施された、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収補填分が新たに交付されました。

収入済額は304,780,000円となり、住宅借入金等特別税額控除の控除額の増及び環境性能割の臨時的軽減分の皆増により、前年度に比して55,451,000円（増率22.2%）の増収となりました。

項 2 子ども・子育て支援臨時交付金

目 1 子ども・子育て支援臨時交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
372,004,000円	539,868,000円	539,868,000円	145.1%	0円	0円

子ども・子育て支援臨時交付金については、幼児教育・保育の無償化の実施にかかる地方負担分の財源として、令和元年度に限り臨時的に交付されたものです。収入済額は539,868,000円となり、予算現額に対して167,864,000円の増収となりました。

款11 地方交付税

項 1 地方交付税

目 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
93,539,000円	639,288,000円	639,288,000円	683.4%	0円	0円

普通交付税については、基準財政需要額において、単位費用の増などにより社会福祉費が増加したものの、地方債の償還が進んだことにより公債費が減少したことなどから、前年度比 0.4%減の 52,081,939千円となり、基準財政収入額においては、法人市民税や固定資産税（償却資産）の増収などによって前年度比 18.0%増の 69,740,281千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、令和元年度は旧楠町に係る普通交付税が 83,539,000円交付されました。

合併の特例措置として合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は旧楠町に係る交付税が満額交付されていましたが、平成27年度から5年間の段階的縮減期間に入っており、令和元年度は旧楠町分に係る交付額の9割が縮減されました（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、前年度比 1.0%増の 555,749,000円が交付されました。

地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	2,088,363	1,749,810	1,588,793	697,085	488,618	274,453	83,539
特別交付税	808,494	800,469	755,354	576,612	561,201	550,185	555,749

令和元年度普通交付税総括表

(単位：千円)

区分	摘 要	R1年度決定額 (合併算定替)	旧四日市市		(参考) R1年度決定額 (一本算定)	(参考) H30年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
			旧四日市市	旧楠町				
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 ①	37,715,504	35,832,810	1,882,694	38,421,901	38,045,707	376,194	1.0
	地域経済・雇用対策費 ②	-	-	-	-	-	-	-
	地域の元気創造事業費 ③	619,863	577,040	42,823	584,673	588,607	△ 3,934	△ 0.7
	人口減少等特別対策事業費 ④	547,788	527,847	19,941	547,788	550,960	△ 3,172	△ 0.6
	公債費 ⑤	7,912,768	7,515,717	397,051	7,912,765	8,413,182	△ 500,417	△ 5.9
	包括算定経費 ⑥ (人口・面積)	4,836,083	4,471,424	364,659	4,614,889	4,691,499	△ 76,610	△ 1.6
	小計 ①+②+③+④+⑤+⑥	51,632,006	48,924,838	2,707,168	52,082,016	52,289,955	△ 207,939	△ 0.4
	臨時財政対策債振替相当額 ⑦	16,021	0	16,021	0	0	0	-
	計(ア) ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	51,615,985	48,924,838	2,691,147	52,082,016	52,289,955	△ 207,939	△ 0.4
	段階的縮減額 (イ) (※1)	910,844	0	910,844	-	-	-	-
錯誤措置額 (ウ)	△ 77	0	△ 77	△ 77	△ 6,299	6,222	△ 98.8	
(ア) - (イ) + (ウ) = (エ)	50,705,064	48,924,838	1,780,226	52,081,939	52,283,656	△ 201,717	△ 0.4	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 (オ)	66,819,420	65,124,301	1,695,119	69,740,281	59,122,646	10,617,635	18.0
錯誤措置額 (カ)	0	0	0	0	1,058	△ 1,058	皆減	
(オ) + (カ) = (キ)	66,819,420	65,124,301	1,695,119	69,740,281	59,123,704	10,616,577	18.0	
交付決定額 (エ) - (キ)	85,107	0	85,107	(※3) 0	0	0	-	
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※2)	△ 1,568	0	△ 1,568	-	-	-	-	
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額	83,539	0	83,539	0	0	0	-	
臨時財政対策債発行可能額	16,021	0	16,021	0	0	0	-	
合 計	99,560	0	99,560	0	0	0	-	

※1 合併後10年間 (H17～H26) の特例措置が終了し、平成27年度から特例措置が段階的に縮減されています。

※2 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

※3 一本算定は基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、交付基準額がゼロとなります。

款12 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,400,000円	43,766,000円	43,766,000円	86.8%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 43,766,000円となり、前年度と比較して 2,855,000円（減率 6.1%）の減収、予算現額に対しては 6,634,000円の減収となっています。

款13 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,028,920,700円	1,036,117,040円	986,202,097円	95.8%	3,232,770円	46,682,173円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,018,363,000円	1,022,603,302円	972,842,299円	95.5%	3,232,770円	46,528,233円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,463,000円	8,350,578円	8,196,638円	183.7%	0円	153,940円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,051,700円	3,988,053円	3,988,053円	78.9%	0円	0円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,020,000円	1,149,607円	1,149,607円	112.7%	0円	0円

目5 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,000円	25,500円	25,500円	110.9%	0円	0円

負担金については、収入済額は 986,202,097円となり、前年度と比較して 277,325,399円（減率21.9%）の減収となり、予算現額に対しては 42,718,603円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 881,795,214円、老人福祉施設入所者負担金 85,176,642円、養育医療費自己負担金 4,638,900円です。

前年度と比較して 277,325,399円（減率21.9%）の減収となっていますが、これは、幼児教育・保育の無償化の実施により、保育所負担金が 275,872,757円の減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 46,682,173円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 42,672,397円が未納となっています。

款14 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,070,763,000円	2,154,831,499円	2,036,779,578円	98.4%	1,581,280円	116,470,641円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,160,543,000円	1,232,102,381円	1,117,922,488円	96.3%	1,352,100円	112,827,793円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
51,770,000円	47,758,235円	47,758,235円	92.3%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
163,440,000円	137,536,237円	137,536,237円	84.2%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
209,171,000円	210,822,737円	201,705,837円	96.4%	1,272,300円	7,844,600円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
339,000円	400,871円	400,871円	118.3%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
285,000円	266,693円	266,693円	93.6%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
182,000円	151,482円	151,482円	83.2%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
652,064,000円	761,473,341円	657,584,648円	100.8%	79,800円	103,808,893円

目 8 消防使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,000円	36,070円	36,070円	100.2%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,256,000円	73,656,715円	72,482,415円	87.1%	0円	1,174,300円

使用料については、収入済額は1,117,922,488円となり、前年度と比較して、109,131,698円（減率8.9%）の減収となっていますが、これは、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う幼稚園使用料 38,905,380円の減収等によるものです。

使用料収入額1,117,922,488円のうち主なものは、市営住宅使用料 389,155,119円、道路占用料 257,745,465円、たんぼぼ使用料 71,328,613円、北大谷斎場使用料 70,480,993円、コミュニティ・プラント使用料 51,691,260円、共栄作業所使用料 43,050,308円、霊園使用料 39,985,711円です。

予算現額に対しては 42,620,512円の減収となっていますが、これは、たんぼぼ使用料が 16,671,387円、博物館使用料が 7,904,790円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、各使用料の収入未済については、電話や文書等によって催告を行いました。市営住宅使用料 103,726,946円、コミュニティ・プラント使用料 6,416,340円等をはじめ、合計金額は112,827,793円となっています。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
910,220,000円	922,729,118円	918,857,090円	100.9%	229,180円	3,642,848円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
113,488,000円	109,056,580円	109,056,580円	96.1%	0円	0円

目2 民生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,553,000円	2,464,000円	2,464,000円	96.5%	0円	0円

目3 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
691,445,000円	706,779,508円	702,907,480円	101.7%	229,180円	3,642,848円

目4 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
84,000円	66,200円	66,200円	78.8%	0円	0円

目5 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,191,000円	23,258,920円	23,258,920円	85.5%	0円	0円

目6 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,459,000円	81,103,250円	81,103,250円	107.5%	0円	0円

目7 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	660円	660円	—	0円	0円

手数料については、収入済額は 918,857,090円となり、前年度と比較して 21,139,980円（増率2.4%）の増収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の搬入量が増加したことによる、ごみ処理手数料 15,672,640円の増収等によるものです。

手数料収入額 918,857,090円のうち主なものは、ごみ処理手数料 551,125,270円、危険物関係許可手数料 81,098,450円、汚物取扱手数料 72,823,780円、戸籍手数料 37,046,700円、住民登録手数料 32,381,600円等です。

予算現額に対しては、8,637,090円の増収となっていますが、主にごみ処理手数料が予算額を 18,801,270円上回ったことによるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行い、収入未済額 3,642,848円（減率5.2%）となりました。

款15 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,025,908,632円	17,522,397,074円	17,522,397,074円	92.1%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,495,744,000円	14,348,768,872円	14,348,768,872円	99.0%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,249,676,000円	14,124,124,682円	14,124,124,682円	99.1%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
33,960,000円	30,377,145円	30,377,145円	89.4%	0円	0円

目3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
160,151,000円	173,879,000円	173,879,000円	108.6%	0円	0円

目4 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
51,957,000円	20,388,045円	20,388,045円	39.2%	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,522,879,632円	3,167,432,674円	3,167,432,674円	70.0%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,324,117,000円	1,293,884,957円	1,293,884,957円	97.7%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
436,276,000円	483,867,000円	483,867,000円	110.9%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
81,967,000円	64,174,000円	64,174,000円	78.3%	0円	0円

目 4 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
749,673,632円	439,228,456円	439,228,456円	58.6%	0円	0円

目 5 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,738,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 6 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,704,193,000円	713,616,795円	713,616,795円	41.9%	0円	0円

目 7 商工費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
220,915,000円	172,661,466円	172,661,466円	78.2%	0円	0円

項 3 国庫委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,285,000円	6,195,528円	6,195,528円	85.0%	0円	0円

目 1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,027,000円	3,504,000円	3,504,000円	115.8%	0円	0円

目 2 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,293,000円	2,115,852円	2,115,852円	64.3%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
965,000円	575,676円	575,676円	59.7%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 17,522,397,074円となり、前年度と比較して 1,627,587,979円（増率 10.2%）の増収となっていますが、これは、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 504,164,000円の増収等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,482,434,223円、児童手当給付費負担金 3,431,511,665円、障害者自立支援給付費負担金 2,489,111,178円、保育所事務事業費負担金 1,332,560,711円、障害児入所給付費等国庫負担金 608,164,789円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金 1,356,885,195円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 504,164,000円、学校施設環境改善交付金 196,652,000円等です。

予算現額に対しては 1,503,511,558円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 319,515,000円、学校施設環境改善交付金 234,481,000円、防災・安全社会資本整備交付金 115,898,000円、地方道更新防災等対策補助金 83,600,000円等、916,156,773円を含んでいます。

款16 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,590,940,000円	7,475,924,142円	7,475,924,142円	98.5%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,713,102,000円	4,702,657,404円	4,702,657,404円	99.8%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,347,000円	19,758,000円	19,758,000円	102.1%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,680,797,000円	4,671,993,936円	4,671,993,936円	99.8%	0円	0円

目3 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,958,000円	10,905,468円	10,905,468円	84.2%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,190,894,000円	2,090,673,264円	2,090,673,264円	95.4%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,464,000円	165,522,106円	165,522,106円	103.2%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,491,479,000円	1,462,476,551円	1,462,476,551円	98.1%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,944,000円	42,580,000円	42,580,000円	99.2%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
260,240,000円	171,797,935円	171,797,935円	66.0%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,234,000円	15,663,084円	15,663,084円	59.7%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,155,000円	84,881,000円	84,881,000円	99.7%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,542,000円	111,140,283円	111,140,283円	99.6%	0円	0円

目8 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,836,000円	33,930,000円	33,930,000円	264.3%	0円	0円

目9 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	2,682,305円	2,682,305円	—	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
686,944,000円	682,593,474円	682,593,474円	99.4%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
682,859,000円	679,114,013円	679,114,013円	99.5%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,071,000円	694,270円	694,270円	64.8%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,459,000円	1,197,551円	1,197,551円	82.1%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
124,000円	124,780円	124,780円	100.6%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
831,000円	862,860円	862,860円	103.8%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
600,000円	600,000円	600,000円	100.0%	0円	0円

県支出金については、収入済額は7,475,924,142円となり、前年度と比較して586,987,519円（増率8.5%）の増収、予算現額に対しては115,015,858円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,244,555,588円、国民健康保険保険基盤安定負担金750,561,286円、児童手当給付費負担金744,206,665円、保育所事務費事業費負担金582,538,797円、県税徴収取扱費委託金522,489,162円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金419,887,309円、子ども医療費補助金373,233,707円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金111,140,283円、広域的拠点スポーツ施設整備補助金50,000,000円、農業土木災害復旧費補助金29,204,000円等です。

予算現額に対して115,015,858円の減収になっているのは、水産物供給基盤機能保全事業補助金で67,995,000円、障害者医療費補助金で17,454,130円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して586,987,519円の増収となっていますが、これは、地域医療介護総合確保基金事業補助金143,848,000円、子育てのための施設等利用給付事業費負担金100,829,500円等の増収によるものです。

款17 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
397,607,000円	496,913,785円	496,901,785円	125.0%	0円	12,000円

項 1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
109,746,000円	142,724,665円	142,712,665円	130.0%	0円	12,000円

目 1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
88,474,000円	120,017,360円	120,005,360円	135.6%	0円	12,000円

目 2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,174,000円	2,391,773円	2,391,773円	110.0%	0円	0円

目 3 国際交流基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
38,000円	49,446円	49,446円	130.1%	0円	0円

目 4 文化振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
71,000円	92,140円	92,140円	129.8%	0円	0円

目 5 財政調整基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,154,000円	7,342,580円	7,342,580円	90.0%	0円	0円

目 6 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,263,000円	2,410,140円	2,410,140円	73.9%	0円	0円

目 7 減債基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
126,000円	162,125円	162,125円	128.7%	0円	0円

目 8 まちづくり事業基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,012,000円	1,309,545円	1,309,545円	129.4%	0円	0円

目 9 社会福祉事業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
186,000円	240,596円	240,596円	129.4%	0円	0円

目10 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,000円	53,428円	53,428円	127.2%	0円	0円

目11 廃棄物処理施設整備等基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
342,000円	438,390円	438,390円	128.2%	0円	0円

目12 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000円	8,267円	8,267円	118.1%	0円	0円

目13 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	4,669円	4,669円	155.6%	0円	0円

目14 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,377円	2,377円	237.7%	0円	0円

目15 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
400,000円	516,951円	516,951円	129.2%	0円	0円

目16 内部・八王子線基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
217,000円	265,751円	265,751円	122.5%	0円	0円

目17 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,000円	47,047円	47,047円	127.2%	0円	0円

目18 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,000円	18,904円	18,904円	99.5%	0円	0円

目19 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
716,000円	925,345円	925,345円	129.2%	0円	0円

目20 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,000円	14,460円	14,460円	120.5%	0円	0円

目21 アセットマネジメント基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000,000円	2,945,222円	2,945,222円	294.5%	0円	0円

目22 土地開発基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,544,000円	1,544,320円	1,544,320円	100.0%	0円	0円

目23 みえ森と緑の県民税市町交付金基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	15,866円	15,866円	—	0円	0円

目24 土地開発公社経営健全化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,908,000円	1,907,963円	1,907,963円	100.0%	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
287,861,000円	354,189,120円	354,189,120円	123.0%	0円	0円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
281,343,000円	341,482,440円	341,482,440円	121.4%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,318,000円	10,348,830円	10,348,830円	311.9%	0円	0円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,200,000円	2,357,850円	2,357,850円	73.7%	0円	0円

財産収入については、収入済額は 496,901,785円となり、前年度と比較して 258,566,762円(増率108.5%)の増収、予算現額に対しても 99,294,785円の増収となっています。

財産運用収入は、142,712,665円で、内訳としては、土地貸付収入 105,011,673円、建物貸付収入 14,580,188円、財政調整基金運用益 7,342,580円等となっています。

財産売払収入は、354,189,120円で、内訳としては、市有地売払収入 341,482,440円、不用物品売払収入 6,439,551円、生産物売払収入 2,357,850円等となっています。

款18 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
147,201,000円	123,521,590円	123,521,590円	83.9%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	60,680円	60,680円	6,068.0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
60,600,000円	55,936,159円	55,936,159円	92.3%	0円	0円

目 3 民生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000,000円	1,308,778円	1,308,778円	26.2%	0円	0円

目 4 土木費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
81,600,000円	65,715,973円	65,715,973円	80.5%	0円	0円

目 5 商工費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	500,000円	500,000円	—	0円	0円

寄附金については、収入済額は 123,521,590円となり、前年度と比較して 39,564,674円（増率 47.1%）の増収、予算現額に対しては 23,679,410円の減収となっています。

内訳としては、内部・八王子線基金寄附金 64,000,000円、ふるさと応援寄附金 55,899,000円等です。

前年度と比較して 39,564,674円の増収となっていますが、これは、ふるさと応援寄附金 30,178,600円の増収等によるものです。

款19 繰入金

項 1 基金繰入金

目 1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,858,804,143円	1,778,221,557円	1,778,221,557円	95.7%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 1,778,221,557円となり、前年度と比較して 248,570,419円（減率 12.3%）の減収、予算現額に対しても 80,582,586円の減収となっています。

内訳としては、財政調整基金繰入金 746,000,000円、学校施設整備基金繰入金 630,472,229円、廃棄物処理施設整備等基金繰入金 128,550,000円等です。

款20 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,045,915,594円	3,045,914,773円	3,045,914,773円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 3,045,914,773円となり、前年度と比較して 247,774,713円（増率 8.9%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 821円の減収となっています。

内訳としては、一般繰越金 2,415,196,127円、明許繰越金 618,245,052円、事故繰越金 12,437,542円等です。

款21 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,421,718,440円	4,792,709,924円	4,492,688,830円	101.6%	9,551,010円	290,470,084円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
33,400,000円	38,454,567円	38,454,567円	115.1%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,661,000円	4,660,824円	4,660,824円	175.2%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,728,384,000円	1,805,070,705円	1,727,047,352円	99.9%	0円	78,023,353円

目 1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,190,000円	78,776,705円	753,352円	63.3%	0円	78,023,353円

目 2 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,319,000円	4,419,000円	4,419,000円	83.1%	0円	0円

目 3 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,721,875,000円	1,721,875,000円	1,721,875,000円	100.0%	0円	0円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,000,000円	200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,457,273,440円	2,744,523,828円	2,522,526,087円	102.7%	9,551,010円	212,446,731円

目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
287,000円	2,361,381円	1,232,337円	429.4%	0円	1,129,044円

目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	79,517円	79,517円	7,951.7%	0円	0円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,269,183円	1,269,183円	126,918.3%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,456,984,440円	2,740,813,747円	2,519,945,050円	102.6%	9,551,010円	211,317,687円

諸収入については、収入済額は4,492,688,830円となり、前年度と比較して59,997,543円（増率1.4%）の増収、予算現額に対しては70,970,390円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金38,454,567円、預金利子として金融機関預金利子4,660,824円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,703,000,000円、独立開業資金融資預託金元利収入17,000,000円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から200,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入560,782,862円、公害健康被害補償給付費納付金498,713,890円、朝日、川越二町消防事務受託費324,573,324円、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金266,772,819円、児童発達支援給付費106,089,448円、生活保護費返還金徴収金77,992,163円、スポーツ振興くじ助成金73,171,000円等です。

予算現額に対して70,970,390円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金で77,992,163円等が予算額を上回ったことによるものです。

前年度と比較して59,997,543円の増収になっているのは、朝日、川越二町消防事務受託費56,612,649円やスポーツ振興くじ助成金51,654,000円等の増収によるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で193,308,504円、福祉資金貸付金元金収入で66,126,306円等、計290,470,084円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款22 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,537,900,000円	3,848,400,000円	3,848,400,000円	69.5%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,840,000,000円	1,753,900,000円	1,753,900,000円	95.3%	0円	0円

目2 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
561,800,000円	286,300,000円	286,300,000円	50.1%	0円	0円

目3 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,951,300,000円	1,678,700,000円	1,678,700,000円	56.9%	0円	0円

目4 災害復旧債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
184,800,000円	129,500,000円	129,500,000円	70.1%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、平成21年度以降は、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、令和元年度末で533億円となりました。

令和元年度の市債の発行額は、3,848,400千円（現年度分：2,691,300千円、前年度からの繰越分：1,157,100千円）となりました。なお、予算現額と収入済額の差額は、年度内に完了できなかった事業に充当する土木債274,500千円や教育債798,100千円などであり、これらの市債は、翌年度への繰越しを行いました。

収入済額を前年度と比較すると、中央緑地の新体育館整備に係る公共事業等債1,109,700千円や文化会館の大規模改修に係る緊急防災・減災事業債644,200千円の借入などにより、1,482,100千円、62.6%の増となっています。

歳出について

款1 議会費

決算額 632,541,191円、執行率95.8%、不用額 28,043,809円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款2 総務費

決算額 24,992,345,185円、執行率98.0%、繰越額 228,298,200円、不用額 290,376,615円です。これは主として一般職退職手当、市税過納返還金、情報発信事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）4,306,013,115円、文化会館大規模改修事業費 1,249,784,280円等です。

また、アセットマネジメント基金へ 1,002,945,222円、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,857,091,140円を積み立てた結果、本年度末残高は、アセットマネジメント基金が 8,282,945,222円、都市基盤・公共施設等整備基金が 8,820,145,531円になりました。

款3 民生費

決算額 42,535,350,723円、執行率98.3%、繰越額 1,246,000円、不用額 713,530,277円です。これは主として、保育所事務費事業費（児童一般分）、扶助費（生活保護費）、老人福祉施設事務費事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、認定こども園整備事業費 361,824,413円、保育所整備事業費（アセットマネジメント）157,097,980円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,815,392,018円、介護保険特別会計へ 3,182,406,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,214,066,517円をそれぞれ繰出しました。

款4 衛生費

決算額 9,540,587,858円、執行率96.5%、繰越額 7,900,000円、不用額 333,316,142円です。これは主として成人風しん予防事業費、病院事業繰出金（負担金）、公害健康被害補償給付事業費、妊産婦乳幼児健康診査事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、埋立処分場環境整備事業費 63,768,600円、公共施設アセットマネジメント事業費（歯科医療センター）51,572,400円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 276,386,000円、病院企業会計へ 1,302,779,857円の負担金を支出しました。

款5 労働費

決算額 85,308,487円、執行率94.6%、不用額 4,864,513円です。これは主として勤労者・市民交流センター管理運営費（アセットマネジメント）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款6 農林水産業費

決算額 1,622,465,328円、執行率88.7%、繰越額 161,623,000円、不用額 44,602,672円です。これは主として、生産調整推進事業費、排水機場維持管理事業費、鳥獣被害防止対策事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業費 161,315,934円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 46,165,000円等です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 465,304,000円、農業集落排水事業特別会計へ 258,988,000

円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額 4,112,093,224円、執行率96.7%、繰越額 2,000,000円、不用額 137,669,776円です。これは主として民間研究所立地奨励金等交付事業費、プレミアム付商品券発行事業費、プレミアム付商品券発行事務費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 1,274,228,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 164,806,000円等です。

款8 土木費

決算額 15,436,295,485円、執行率88.3%、繰越額 1,950,096,060円、不用額 104,796,839円です。これは主として内部・八王子線基金積立金、連続立体交差事業負担金（繰越分）、ブロック塀等安全対策事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、産業支援・生活拠点道路再生事業費 555,301,608円、生活に身近な道路整備事業費 509,974,758円、道路改良単独事業費 261,659,802円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,202,053,000円、下水道企業会計へ 6,347,225,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 143,418,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 3,842,772,052円、執行率99.4%、不用額 21,485,948円です。これは主として朝日、川越二町消防事務受託管理費、消防車両管理費、耐震性貯水槽整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 166,666,762円、分団等整備事業費 46,724,098円等です。

款10 教育費

決算額 12,952,259,654円、執行率79.7%、繰越額 2,511,844,900円、不用額 787,148,131円です。これは主として教育情報通信システム運営費、一般備品整備費（推進計画分）、一般管理運営費（学校教育課）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、空調整備事業費 2,122,636,229円、海蔵小学校改築整備事業費 1,336,290,970円、大規模改修事業費 1,043,590,436円等です。

款11 公債費

決算額 7,299,488,094円、執行率100.0%、不用額 1,431,906円です。主な元利償還額は、土木債 2,203,309,384円、臨時財政対策債 2,176,005,754円等です。

款12 予備費

予算 100,000,000円のうち、民生費（災害見舞金）に550,000円を充用し、不用額は 99,450,000円となりました。

款13 災害復旧費

決算額 167,643,124円、執行率56.0%、繰越額 116,777,196円、不用額 14,787,120円です。主な事業は、令和元年発生土木災害復旧単独事業費の道路復旧分 53,447,980円等です。

特 別 会 計

本市の特別会計は、以下の8会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、実質収支は土地区画整理事業特別会計 854,246円、住宅新築資金等貸付事業特別会計 28,567,754円となり、それぞれ剰余金が生じました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額の増嵩等により、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について、法定基準に基づき一般会計からの繰入金を受けるとともに、競輪事業特別会計の収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	17,895,628,763	16,669,605,794		200,000,000
国 民 健 康 保 険	28,178,888,474	27,999,414,846	1,815,392,018	
食肉センター食肉市場	734,151,915	731,413,218	465,304,000	
土地区画整理事業	163,908,089	156,053,843	143,418,000	
住宅新築資金等貸付事業	38,303,460	9,735,706		
農業集落排水事業	385,127,003	348,554,278	258,988,000	
介 護 保 険	23,182,443,687	22,033,138,673	3,182,406,000	
後 期 高 齢 者 医 療	6,590,298,436	6,572,751,891	3,214,066,517	
計	77,168,749,827	74,520,688,249	9,079,574,535	200,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	46,665,899	2,557,379